番号	部局名	課所	事 業 名	事 業	概	要	24年度 当初予算	25年度 当 初 要求額	比 較 額 (25年度 -24年度)	対前年増減率	事業見直し 施設統廃合 対 象	要 求 コ メ ン ト (対前年比10%以上増減の要因)
1	農林水産部	農政課	農業総務	農業総務事務に係る	るもの		21,772	21,535	Δ 237	Δ 1.1%		
2	農林水産部	農政課	農業施設管理	市民に対し、農産物 め施設を提供し、こ 団体の育成と農村の るもの	これらの者	の組織する	39,667	29,380	Δ 10,287	Δ 25.9%		祁答院特産品加工センター業務 委託の減額要求
3	農林水産部	農政課	食育・地産地消推進事業	食育月間に「食育・を行うとともに、記示・販売を行うものまた、地産地消の米の	講演、各団 の	体による展	487	500	13	2.7%		
4	農林水産部	農政課	中山間地域等直接支払交付金事業	併せて制度の定着に 実施するもの	金を交付す こ向けた必	るもの 要な取組を	84,099	85,351	1,252	1.5%		
5	農林水産部	農政課	農業資金利子等助成事業	金融運営協議会等で 等に対し、必要な信 一部補給を行うもの	昔入金に対		6,726	6,617	Δ 109	Δ1.6%		
6	農林水産部	農政課	集落営農組織等支援事業	農業・農村の厳しい 地域を支える担い 成するため共同用力 合い活動等に対する 助するもの	手(集落営農 大型機械の	組織)を育導入や話し	3,600	6,300	2,700	75.0%		事業量の増による増額要求
7	農林水産部	農政課	鳥獣被害対策事業	鳥獣による農作物被営の安定を図るため を設置し、被害の順 また、電気柵等の順置する経費に対して	め、鳥獣被 経滅を図る 鳥獣被害防	害防止施設 もの 止施設を設	19,612	39,760	20,148	102.7%		事業件数の増による増額要求
8	農林水産部	農政課	農業公社公募型地域農業 活性化事業	農業の振興や農村のに、意欲ある農家や 的な活動に対し補助	や組織が提	案する実践	2,550	0	Δ 2,550	皆減	事業見直し	事業見直しによる減額要求
9	農林水産部	農政課	農業・農村活性化推進施 設等整備事業(産地づく り対策)	作業効率の向上と生るため、地域の担い 取り組んでいる営 に伴う経費を補助で	ハ手として	営農活動に	1,591	3,705	2,114	132.9%		事業量の増による増額要求
10	農林水産部	農政課	米生産調整推進事業	農業者戸別所得補値なる推進活動や用値 助成するもの			14,130	11,539	△ 2,591	Δ 18.3%		対象事業の減による減額要求
11	農林水産部	農政課	産業祭開催事業	産業祭の開催に係るでである。 大会の開催に係るでである。 大会のでは、 は、 は	影 ト(郷土芸 き大会・魚 牛川内産・ 物・水産物 特産品)	つかみどり 農産物 加工	3,700	3,700	0	0.0%		
12	農林水産部	農政課	農業公社運営事業	農業公社に対する負 係るもの	負担金及び	運営補助に	10,688	10,700	12	0.1%		
13	農林水産部	農政課	園芸振興育成事業	園芸振興に係る事系 各種農業施策推進E するもの	務、会議・福 団体への負	研修等及び 担金を拠出	1,753	2,036	283	16.1%		北薩ブドウ活性化推進協議会、 さつま川内地域農業用廃プラス チック類適正化処理推進協議会 に対する新規の負担金の拠出に よる増額要求
14	農林水産部	農政課	農業施設等整備事業	活動火山の降灰被害きんかん、ぶどう、農家経営の安定を図のまた、新規就農者・経営改善を目指したを支援するもの	茶の施設 図るための ・認定農業	導入による 支援するも 者に対して	129,132	31,347	Δ 97,785	Δ 75.7%		農家からの要望の減による減額 要求
15	農林水産部	農政課	農業環境保全事業	環境保全型農業を抗温暖化防止、生物が い営農活動の普及抗	多様性保全	に効果の高	2,628	1,678	Δ 950	Δ 36.1%		過去2ヵ年の実施状況による減 額要求
16	農林水産部	農政課	農産物流通・販売支援事 業	甑から本土へ農産物 航送賃の支援及び生 販売促進活動に係る		めにかかる ・JAとの	3,849	3,600	Δ 249	Δ 6.5%		
17	農林水産部	農政課	新規就農確保事業	農業公社の研修事業 研修期間中の生活式 就農後の青年新規 を給付し、就農富額 もの	支援を行う 就農者に対	もの して給付金	8,520	34,500	25,980	304.9%	事業見直し	24年度において、国の青年就 農給付金制度が新設されたこと による増額要求
18	農林水産部	農政課	6次産業化推進事業	6次産業化を推進す 例・ビジョンを策算			0	118,607	118,607	皆増		6次産業化を推進するための新 規要求
19	農林水産部	農政課	就農定着支援事業	兼業農家から専業 支援を行い地域農業 (H25年度〜H27 ⁴	業の活性化		0	17,500	17,500	皆増		地域農業の活性化を図るための 新規要求
20	農林水産部	農政課	カノコユリ原種圃設置事業		設置事業に		500	0	Δ 500	皆減	事業見直し	事務事業外部審査結果を踏ま え、廃止とすることによる減額 要求
21	農林水産部	農政課	唐浜地区らっきょうほ場 排水対策事業	区で整備した暗渠技 維持管理)	っきょう生 非水施設へ	産振興特 の増設及び	1,100	0	Δ 1,100	皆減	事業見直し	単年度事業の完了による減額要 求
22	農林水産部	農政課	中山間直接支払推進事業	第3期の中山間地域 業の円滑な推進を図 配置し、地域担い に対する事務指導等	図るために 手の育成や	臨時職員を 高齢化集落	944	0	Δ 944	皆減		補助事業終了による減額要求

番号	部局	名	課	所	事	業	名	事	業	概	要	24年度 当初予算	25年度 当 初 要求額	比 較 額 (25年度 -24年度)	対前年増減率	事業見直し 施設統廃合 対 象	要 求 コ メ ン ト (対前年比10%以上増減の要因)
23	農林水產	産部	農政課		集落営農 大支援事	組織経営業		/ \ //_//	1織が経営規 はの経営発展 こ人材を雇用	,		2,452	0	Δ 2,452	皆減		補助事業終了による減額要求
24	農林水區	産部	畜産課		畜産総務			畜産事務に	二係るもの			17,291	18,250	959	5.5%		
25	農林水區	産部	畜産課		甑地域畜 業	産指導員		養管理技術 と畜産農家	を甑地域に 所指導を徹底 ほとの連絡調 ほに努めるも	Eし, また 野整等によ	,獣医師	4,735	4,970	235	5.0%	事業見直し	
26	農林水區	産部	畜産課		畜産振興:	推進			が振興を推進 せり市、研 るもの			7,643	7,389	Δ 254	Δ 3.3%		
27	農林水區	産部	畜産課		畜産後継	者支援基	事業	化支援事業 要する経費 就農後の新	後継者支援事 をにより後継 での一部を助 が規就農者に を は、 を は で は で は が の の の の の の の の の の の の の の の し の し の	Ł者等の施 カ成すると Σ対して給	設整備に ともに、 付金を交	21,630	26,810	5,180	23.9%		24年度において、国の青年就 農給付金制度が新設されたこと による増額要求 産地農業後継者支援事業補助金 の減額要求
28	農林水區	産部	畜産課		畜産施設!	整備支持	友争未	り、生産基 系を確立す を補助する 防災営農対	作物である 盤の強化及っるため、そ るたともに、 は策事業を活っまる。	び効率的 の建設費 活動火山 5用した共	な飼育体 等の一部 周辺地域	59,255	19,953	Δ 39,302	Δ 66.3%		活動火山周辺地域防災営農対策 事業の対象組織数の減(24年 度:4組織→25年度:2組織)
29	農林水區	産部	畜産課		畜産経営	安定支持	爰事業	個別経営体 補助により	xの経営を強) 支援するも	能化するた oの	め、各種	11,078	8,499	Δ 2,579	Δ 23.3%	事業見直し	特別農協有牛導入等事業資金利 子補給金、自給飼料増産対策水 田活用モデル事業、こしき地域 生産農家支援事業補助金の減
30	農林水區	産部	畜産課		家畜導入	支援事業	É	家畜を導入 補助するも	した場合、	その経費	の一部を	17,250	17,120	Δ 130	Δ 0.8%		
31	農林水產	産部	畜産課		畜産基盤 業(第3川		()	るとともに	髪の中核とな こ、地域畜産 基盤の開発虫 うもの	の活性化	を図るた	31,071	45,643	14,572	46.9%		事業量の増による増額要求
32	農林水區	産部	畜産課		畜産基盤 業(北薩		含整備事	るとともに	医の中核とな こ、地域畜産 監盤の開発整 のもの	の活性化	を図るた	39,522	22,868	Δ 16,654	Δ 42.1%		事業量の増による増額要求
33	農林水區	産部	畜産課		草地林地 整備事業			に地域活性 離島振興対 て、林地・	だによる畜産 性化を積極的 け策地域であ 草地および 拝編整備する	た推進す る甑地域 が遊休農地	るため、 におい	15,356	32,214	16,858	109.8%		事業量の増による増額要求
34	農林水區	産部	林務水產		漁業信用	金協会は	出資事業		美者や加工業 かに漁業信用 かの			650	650	0	0.0%		
35	農林水區	産部	林務水產		現年公共		雀施設 災	林道災害、 を補助事業	漁港災害に をにより復旧	こより被災 日するもの	した施設	58,700	58,700	0	0.0%		
36	農林水區	産部	林務水產	E課	現年単独 害復旧事		奎施設 災		漁港災害に 力事業の対象 っの			24,083	24,083	0	0.0%		
37	農林水區	産部	林務水產		林業総務			林務行政事 に係るもの	事務や各種協)	荔議会負担	金の拠出	1,598	1,585	Δ 13	Δ 0.8%		
38	農林水產	産部	林務水產		林業施設	維持管理	里事業	林業施設等	ドの維持管 理	星を図るも	Ø	1,672	1,642	Δ 30	Δ 1.8%		
39	農林水產	産部	林務水產		林業振興	育成事)ために、材)成を行うも		や林業就	11,268	8,685	Δ 2,583	Δ 22.9%		補助金等評価委員会により事業 見直しによる減額要求
40	農林水產	産部	林務水產	E 課	特用林産	事業		特用林産事 負担金	『 業に係る旅	き 費及び協	議会への	2,633	5,227	2,594	98.5%		竹林改良事業に伴う増額要求
41	農林水產	産部	林務水產	全課	有害鳥獣	駆除対策	東業	へ駆除を依	と客を防止するもの で頼するもの)		15,747	15,747	0	0.0%		
42	農林水產	産部	林務水產	€課	森林整備業	地域活動		林施業の計	3いて林業事 画的かつ- 成の明確化作 るもの	体的施業	を行うた	15,550	14,249	д 1,301	Δ 8.4%		
43	農林水產	産部	林務水產		森林環境	税関係			えの推進を図 に給するもの		に対して	5,765	2,152	Δ 3,613	Δ 62.7%		里山林等の整備事業において、 県の採択基準に該当する箇所が ないため減額要求
44	農林水區	産部	林務水產		松くい虫	駆除被領	与対策事		1等防除法に たを防止する		区保全林	18,926	19,304	378	2.0%		
45	農林水區	産部	林務水産		市有林管	理事業		市有林の適	道切な管理に	二條るもの	1	8,693	7,150	Δ 1,543	Δ 17.7%		森林国営保険掛金見直しによる 減額要求
46	農林水區	産部	林務水產		市有林保	全整備될	尹釆	維持を図る	を全な木を育らための間付 ための間付 れる木材の なもの	き事業や、	市有林内	37,607	30,178	Δ 7,429	Δ 19.8%		市有林内において植栽事業の該 当箇所がないため 滅 額要求
47	農林水區	産部	林務水產	全課	治山事業			事業の対象	こより崩壊し さとならない 、家等の保護	小規模崩	壊地のう	17,116	16,800	Δ 316	Δ 1.8%		
48	農林水區	産部	林務水産		林道管理)効率化及び こめ、林道の			47,572	48,586	1,014	2.1%		
49	農林水區	産部	林務水産	ご課	林道建設)効率化及び :め、改良・ !るもの			48,000	58,419	10,419	21.7%		新規事業による増額要求

番号	部局名	課所	事 業 名	事	業	概	要	24年度 当初予算	25年度 当 初 要求額	比 較 額 (25年度 -24年度)	対前年 増 減 率	事業見直し 施設統廃合 対 象	要 求 コ メ ン ト (対前年比10%以上増減の要因)
50	農林水産部	林務水産課	水産総務	水産全般の業 めの活動経費				7,799	7,828	29	0.4%		
51	農林水産部	林務水産課	水産振興	水産振興に関 の活動経費や 給するもの				12,169	11,984	Δ 185	Δ 1.5%		
52	農林水産部	林務水産課	離島漁業再生支援交付金 事業	甑島地域の漁 育成を行うた 業集落に交付	め、再生	事業に取		29,174	29,998	824	2.8%		
53	農林水産部	林務水産課	環境生態系保全対策事業	川内市漁協青 いる藻場育成 援するもの				1,432	1,646	214	14.9%		効果的な支援をするための潜水 器材の整備による増額要求
54	農林水産部	林務水産課	水産業資金利子等助成事 業	漁業の近代化 入れた資金に もの				314	282	Δ 32	Δ 10.2%		近代化資金等債務負担行為額の 減額
55	農林水産部	林務水産課	漁港管理	県管理漁港、 の	市管理漁	(港の管理	に係るも	5,047	5,337	290	5.7%		
56	農林水産部	林務水産課	漁港維持補修事業	市管理漁港の 及び工事に係	るもの			5,900	5,300	Δ 600	Δ 10.2%		維持管理経費削減による減額要 求
57	農林水産部	林務水産課	オニヒトデ・ウニ駆除事業	甑島海域のオ 礁の保護を図 行い藻場の保	1 / Y // C		、サンゴ の駆除を	6,269	6,269	0	0.0%		
58	農林水産部	林務水産課	介類中間育成放流事業	減 少している せるもの				0	6,351	6,351	皆増		年度当初に事業経費を要求する ことによる増額要求
59	農林水産部	林務水産課	水産物鮮度保持施設整備 事業	下甑地域でと 客や地元への 販売所を設置	販売を行 するもの	fうために)	選別所と	0	10,659	10,659	皆増		新規事業による増額要求
60	農林水産部	林務水産課	急速冷凍庫整備事業	甑島近海 でと げし加工する 図るもの				0	32,334	32,334	皆増		産地水産業支援強化事業として 新たに実施するための新規要求
61	農林水産部	林務水産課	県営事業漁港施設整備事 業(負担金)	県管理漁港の る事業費の一				800	1,500	700	87.5%		県営事業の要望額が前年度に比 べ伸びたことによる増額要求
62	農林水産部	林務水産課	水産施設財産処分事業	甑島漁協長浜 に伴う国県補				1,281	0	Δ 1,281	皆減		事業完了による減額要求
63	農林水産部	耕地課	現年公共農林水産施設災 害復旧事業	復旧に係るも	の			101,136	101,136	0	0.0%		
64	農林水産部	耕地課	現年単独農林水産施設災 害復旧事業	現年に発生しない農地・農もの	業用施設	その災害復	旧に係る	30,000	30,000	0	0.0%		
65	農林水産部	耕地課	農業土木総務	耕地課全般に主なものは、料、県土地改及び農道台帳	広域農道 (良事業団 作成費に	≦トンネル ∃体連合会 ⊆係るもの	等の電気 負担金等	11,548	9,267	Δ 2,281	Δ 19.8%		農道台帳作成業務委託事業の先 送りによる減額要求
66	農林水産部	耕地課	水土利用事業	川内川右岸地 理及び川内川 等に係るもの	多目的取			5,326	5,348	22	0.4%		
67	農林水産部	耕地課	ダム管理	防災ダム清浦	1地区の管	・理運営に	係るもの	6,806	6,590	Δ 216	Δ 3.2%		
68	農林水産部	耕地課	湛水防除施設管理	19排水機場点検業務に係	るもの			44,240	40,368	Δ 3,872	Δ 8.8%		
69	農林水産部	耕地課	市単土地改良事業	農道・水路等 繕や農村生活 の				132,772	132,294	Δ 478	Δ 0.4%		
70	農林水産部	耕地課	県 単土地 改良事業	県の補助事業 ある用排水路	の整備に	に係るもの		6,000	4,000	Δ 2,000	Δ 33.3%		事業箇所、事業内容が前年度と 異なることによる減額要求(24年 度:水路改修 → 25年度:揚水 ポンプ設置)
71	農林水産部	耕地課	土地改良区運営支援事業	土地改良施設 改良区の健全 設の適切な維 による耕作放 助	な運営に持管理の	より、土 継続と営	地改良施 農の継続	18,901	19,501	600	3.2%		
72	農林水産部	耕地課	維持管理適正化事業	19排水機場 係るもの	め老朽化	どした施設	の整備に	22,848	18,091	△ 4,757	Δ 20.8%		事業箇所、事業内容が前年度と 異なることによる減額要求(24年 度:網津排水機場 → 25年度湯 島排水機場)
73	農林水産部			19排水機場 係るもの				18,344	20,000	1,656	9.0%		
74	農林水産部	耕地課	県単農用水源開発調査事 業	お茶を中心と 低減と品質向 開発調査に係	,,	≦営農の生 の農業用	産コスト 水の新規	3,000	0	Δ 3,000	皆減		単年度事業の完了による減額要 求
75	農林水産部	耕地課	集落基盤整備事業	農村振興基本 トックマネー 務に係るもの	ジメント	計画概要	書作成業	0	17,000	17,000	皆増		農村振興基本計画書、基幹水利 施設ストックマネージメント計 画概要書の作成に伴う新規要求
76	農林水産部	耕地課	農地・水保全管理支払い 交付金事業	農地や農業用 村環境の保全 活動に係るも	管理など			19,000	21,000	2,000	10.5%		共同活動 2 地区、向上活動 5 地区の新規追加による増額要求
77	農林水産部	耕地課	農業施設県営事業負担金	に徐るもの				58,387	51,838	Δ 6,549	Δ 11.2%		県営湛水防除事業限之城地区第 1機場の整備の完了による減額 要求
78	農林水産部	農業委員会事 務局	農業委員会管理運営	農業委員会へび、農業振興 察、本市農政 調査の活動に	!に資する !の効果的	ための先 施策を講	進地視	29,588	29,612	24	0.1%		

番号	部局名	課所	事 業 名	事 業 概 要	24年度 当初予算	25年度 当 初 要求額	比 較 額 (25年度 -24年度)	対前年 増減率	事業見直し 施設統廃合 対 象	要 求 コ メ ン ト (対前年比10%以上増減の要因)
79	展外小座即	155 /FJ	農業者年金受託事務	農業者年金被保険者に対する年金相談指導のサービス業務、受給のための裁定手続き、現況届出等事務、受給者資格の得喪等農業者年金制度全般に係る事務を実施するもの	1,169	1,189	20	1.7%		
80	農林水産部	農業委員会事 務局	農業経営規模拡大促進事 業	農家台帳システムの活用を図り、農業委員・流動化推進員と連携して、農地流動 化の掘り起こし活動を実施するもの	12,303	12,271	Δ 32	Δ 0.3%		
81	農林水産部	_	_	農林水産部に係る一般職給	709,356	709,356	0	0.0%		
			合 計		2,200,820	2,293,577	92,757	4.2%		

[※] 職員・嘱託員に係る人件費及び臨時職員に係る経費については、前年度同額ベースで要求を行っている。